
森嶋通夫・能勢哲也編

『サービス産業と福祉政策』

——イギリスの経験——

創文社 1987.2 vi+282 ページ

1

本書の構成はつぎのとおりである。

- 序 論 反福祉主義の嵐のなかに
- 第1章 公共サービスと政府部門
- 第2章 製造業とサービス産業の実質収益率
- 第3章 医療と教育における政府の役割
- 第4章 旅客運輸の公共政策
- 第5章 住宅および住宅政策
- 第6章 都市政策と都市計画

補論 日本の現状と課題

このうち第1章～第6章は英語論文の邦訳である。序論と補論は編者が分担執筆している(いずれも日本語版がオリジナルであると思われる)。本書には *Growth or Welfare: A Dilemma of the British Economy* という英文のタイトルがついているが、同名の英文図書からの翻訳ではない。第1章と第2章は編者(森嶋)の選択によって本書の中に含まれた。本書の中核部分である第3章～第6章は1979年から2年間にわたって行われた「日英サービス産業の比較研究」の研究成果の一部である。この比較研究は、日本政府の委託による最初の日英共同研究であったという。日本チームは馬場正雄(京大)、斎藤光雄(神戸大)、能勢哲也(神戸商大)などを中心に形成された。一方、英国チームは森嶋通夫によって編成された。本書の第3章～第6章は、英国チームによる主要サービス分野の実状分析である。なお上記比較研究の重点は「産業連関表を使っての脱工業過程の日英比較分析」にあったが、その成果は本書には収められていない。

2

本書の主要内容を紹介しよう。

第1章はA. R. プレストの論文である。イギリスでは戦後、公共サービス部門の被用者数が増大した。この点を統計的に明らかにし、全サービス活動の40%が今日公共部門で産出されている理由は何かを問うている。ついで、公的生産の帰結(とくにマイナス面)を列挙した後、現金給付ではなく現物給付がなぜ一般的となったか、あるいは地方自治体のサービスの多くが受益者負担によらずになぜ租税収入で賄われているかを議論している。プレストは、この中でとくに特定の消費者とか勤労者グループを懐柔するという政治的欲求に注目すべきこと、また、たとえ欠陥のある制度でも、それを極端な変更を伴うものに変えることを大多数の人びとは好まないこと、等を指摘している。

第2章はN. A. バーの論文である。イギリスでは工業が衰退し、それに代わってサービス業が拡張してきている。この、いわゆる脱工業化現象の背後に何があるか。工業の利潤率が低下する一方でサービス産業の利潤率は高いといえるのだろうか。バーの計測結果によると、事実はむしろその反対である。すなわち1962～79年において製造工業の実質収益率の平均値はサービス産業のそれよりも明白に高く、前者の分散は後者のそれよりも小さい。これがバーの計測結果である。つまりイギリスにおけるサービス産業化は利潤極大化の法則に基づいて生じたものではないことが明らかにされた。むしろサービ

ス産業化は福祉産業に典型的な姿をみることが可能であり、その成長は多くを政府の努力に負っているというのである。

第3章から第6章までは各論が展開されている。論述のスタイルは共通しており、イギリスにおける主要な福祉サービス部門がどのように発展してきたかを歴史的・経済学的な観点から議論している。まず第3章は医療と教育に焦点をあてたものであり、バーの論文である。イギリスの医療はその大部分を国家の資金で国家が供給している。このような制度については好意的な一般的同意が得られているとバーは指摘している。ただし病院医とは区別される一般診療医については高給は支給されず昇進の見込みの少ないこと(非専門家の扱い)や報酬体系に問題があって勤勉へのインセンティブに欠けがちであることも指摘されている。また病院の半数は19世紀に建てられたものであり、暖房や衛生の設備がしばしば不適切であることも述べられている。あるいは外国人医師への過剰依存や看護人不足の問題があることも指摘している。なおイギリスの医療では、長期入院患者には低い優先権しか与えられていないという。教育問題については議論が対立しがちなためか、各論並記の平板な解説に終始している。

第4章は交通の経済学ともいべき内容であり、S. グレイスターの論文である。家計支出の中で交通費は、食料・住居について大きい第3番目の費目であることを統計的に明らかにした後、法律制定の経緯を述べて、道路・道路貨物輸送・国鉄・バス・タクシー・ハイヤー・ロンドンの交通、を順次議論している。中でも、国鉄は1950年に60.6万人の従業員を雇っていたが1976年までにその数が24.4万人に激減したこと、各種の補助金は生産効率改善への意欲をにぶらせる一方、高所得階層により厚い逆進的給付となる事例がないわけではないこと、ロンドン市内ではタクシー免許発行数は制限されており、これがタクシー運賃を安いものにしてしていること等、興味深い指摘がいくつかなされている。

第5章は住宅問題を論じるC. M. E. ホワイトヘッドのペーパーである。1978年末における持家率は54%であり、32%の世帯が地方自治体の賃貸住宅に住んでいる。住宅事情は全体として国際比較するかぎり良い方であり過去30年間に大いに改善された。住宅改善には高額な補助金がつく一方、地方自治体が勤労者向けの住宅を大規模に建設したり、持家取得のための各種奨励策が発動されたりした。なおイギリスには低所得階層を対象とする家賃割戻しがある。その金額は、家族状況・支払家

賃・所得の3つに基づいて決められ、地方自治体住宅入居者の約45%がこの制度の適用をうけている。

第6章は都市計画・都市政策を議論するホワイトヘッドの論文である。中でも、土地政策は政権が変わるたびに逆転するという状況が一般化しており、このため民間ディベロッパーの開発インセンティブは大きな制約を受けているという指摘は興味深い。

補論(能勢論文)は本書のテーマであるイギリスの経験とは別の問題を議論しているので紹介は省略したい。

他方、序論(森嶋論文)はサッチャーのイギリスを総括した魅力と知的刺激にあふれたペーパーである。イギリスはサッチャー政府の時代になるまでは戦後ほぼ一貫して福祉国家の建設に励んできた。1人当りの国民所得を極大にしたり所得の成長率を高めることはイギリスの関心事ではなかった。成長が福祉かの選択問題で、イギリスは福祉に比重の大いにかかった解を求めた。イギリスは資本主義国家としては落第生であるが、福祉国家としては優等生ではないにしても、とにかく育ちつつあった。

福祉主義のにない手は、理想に燃えたインテリゲンチアである。彼等には理想の裏に思いあがりと暴走があり、また採算無視という点も否めなかった。福祉主義の基礎は1973年の石油危機でぐらついてしまった。

サッチャーの登場とともに反福祉主義がイギリスにまきおこった。サッチャーは歴史の車輪を逆転させ、教育体制の中にまで利潤原理を導入しようとしている。この利潤原理の独裁ともいうべき行為によって、異質の生き方を許容し尊重して寛容な社会をつくってきたイギリスの歴史と伝統は踏みにじられてしまった。サッチャー政府の成立とともに知識階級の経済的地位は急激に下落し、若い世代は理想主義を喪失してしまった。工業が荒廃する一方でシティ(金融機関)が繁栄するという憂慮すべき事態が生じた。政府支出の削減および意図とは正反対の事実として生じた増税によって失業者数はサッチャー登場直前の3倍になった。

サッチャーは幸運にもフォークランド大勝やIRAのテロ爆弾で危機を乗り越えてきた。また公営住宅売却で労働階級の分断に成功した。しかし信念を貫く人は信念と心中して破滅的な最後をとげる例がしばしばある。サッチャー支持が今後も続くという保証は何もない。以上が森嶋の主張である。

3

日本でも福祉見直し論議が今日盛んであり、制度的にも手直しが少しずつ進められている。その背後には、福祉政策の結果としていわゆる「中の下」の階層の生活水

準は概して著しく改善されたものの、普遍主義のゆえに一部の貧困世帯には低給付しかもたらされず依然として問題が残っていること、福祉の名のもとに金持ち階層がいっそう金持ちになっていること、いわゆる中流(「中の中」)は低成長下で手取り所得がほとんど実質的に伸びず「お金の持ち出し」に対して冷淡になってきたこと、等がある。

かつて日本ではイギリスの福祉政策を理想と考え、その導入に熱心に取り組んだ時期があった。そのイギリスで福祉主義がサッチャーによって否定されて以来、10数年が経過した。イギリスでも福祉より成長が多数の国民にとっては重要であったのだろうか。イギリスになぜ、このような転換が生じたか。この点を解明する続編によってイギリスの経験はいっそう日本にとって身近なものになるに違いない。

[高山憲之]